



~大きいお芋がとれたよ~
(近津幼稚園)

平成24年度会計決算認定	2
提出議案	6
町の考えを問う 一般質問	8
委員会所管事務調査報告	18

発行責任者／議長 和知良則 編集／棚倉町議会広報編集常任委員会
〒963-6192 福島県東白川郡棚倉町大字棚倉字中居野33
☎(0247)33-7882 FAX(0247)33-3715



議会傍聴で感じたこと



九月二十日に行われた一般質問には、民生児童委員や棚倉・近津・山岡地区のふれあい学級の皆さんのほか、たくさんの方々が傍聴されましたので、感想の一部を紹介します。

傍聴の目的は

● どのようなことが議論されているのかを知るため
● 町政をしっかりと取り組んでいるか確認するため

議会活動・議員に期待することは

● 町民の代表として、きめ細やかな町政をお願いしたい
● 住みよい棚倉町、よりよい棚倉町をつくるため、議員に頑張ってもらいたい

傍聴されての感想は

● 約一時間の中で議論することはとても意義のある奥深いものだった
● 自分の知らない知識を知ることができた
● 質問をした議員は、大変熱のある疑問をなげかけていて良かった

議会に取り組んでもらいたいことは

● 一人一時間の時間を十分に活用して、活力のある棚倉町の発展に頑張ってもらいたい
● 質問に対し、あいまいな答弁は改善した方がいい
● 毎回傍聴者が満席になるよう真剣な質問と答弁を期待する

12月定例議会日程のお知らせ(予定)

正式日程は、12月4日開催予定の議会運営委員会で協議されます。

12月11日(水)	12月12日(木)	12月13日(金)
開会 本会議	休会	一般質問 閉会

議会を傍聴してみませんか？

議会傍聴は、町政を知るよい機会です。
町の施策や議会の活動について、あなたの目や耳で確かめ、町政に参加しませんか。
傍聴の手続きは、役場庁舎三階の傍聴席入口で住所と名前を書いた上で、ご本人でも傍聴できます。

編集後記

東京電力の原発事故は収束どころか、汚染水はあふれて海に垂れ流し、いつになったら元の「フクシマ」に戻れるのか。東京電力と政府は、県民に対する責任を果たすべきだ。悔しい気持ちでいっぱいである。
原発ゼロと廃炉を求める県民の気持ち、町民の願いを町議会は強く受け止め、政治や行政に反映させるために全力を尽くしてまいりましたが、今後も果たして行きます。
そしてこれらの動きを正確に町民に伝えるため、この「議会だより」が、その役割を果たせることを願っております。

広報編集常任委員会
委員長 鈴木 政夫

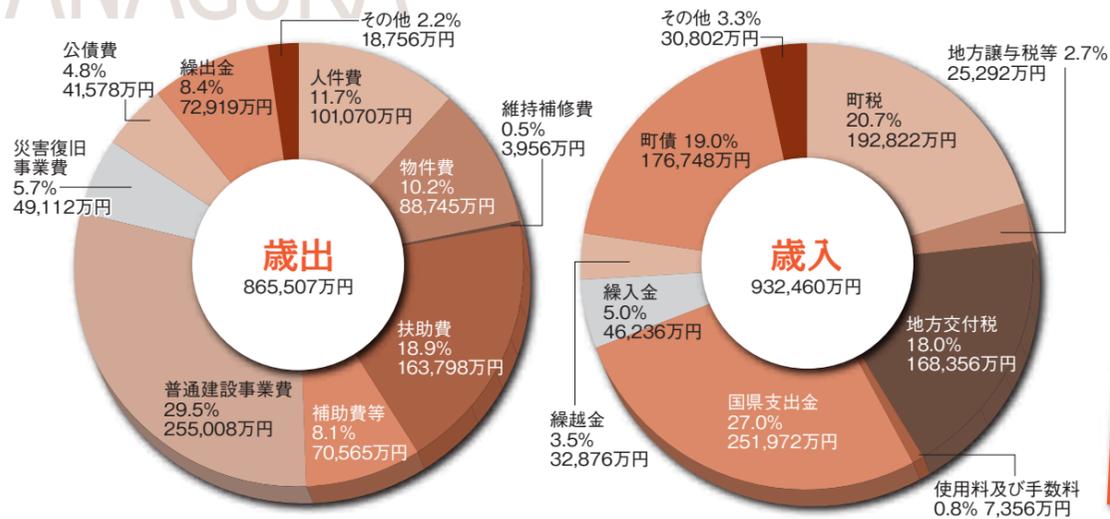
広報編集
常任委員会
委員長 鈴木 政夫
委員 角田 悦男
委員 佐藤 喜一
委員 大相 守
委員 近藤 悦男

URL: <http://www.town.tanagura.fukushima.jp/>
e-mail: gikai@town.tanagura.fukushima.jp

平成24年度全 会計決算を認定

9月定例会

TANAGURA



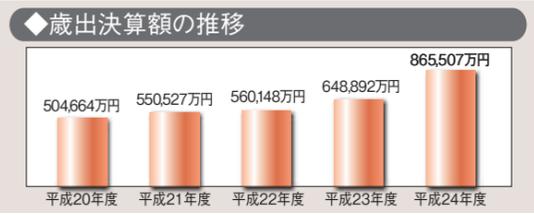
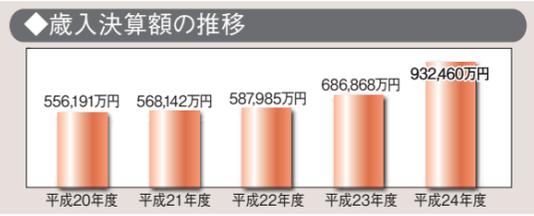
一般会計歳入と歳出
(性質別)の状況



一般会計決算認定の採決

九月定例会は、九月十七日から二十日まで四日間の会期で開かれました。定例会では、平成二十四年度各会計の決算認定をはじめ、平成二十五年度各会計補正予算、条例の制定、工事請負契約、人事案件の議案と議員発議による意見書提出について慎重に審議しました。

町長から提出された議案のうち、国に準じた職員の給与の削減を定める「職員の給与の特例に関する条例」については、賛成五人、反対七人で否決しました。それ以外の議案は原案のとおり可決・同意しました。一般質問では、十人の議員が登壇し、町政をたどりました。



前年度決算額と比較して増加しているのは、歳入では、ブランド回復活動支援給付事業や災害復旧事業などの実施に伴う県からの補填財源の国県支出金や、震災復興基金などの取り崩しにより繰入金が増加しました。歳出では、ブランド回復活動支援給付事業などの扶助費、防災行政無線改修事業や棚倉幼稚園改築事業などの普通建設事業費、寺山堰などの農林施設の災害復旧事業費が増加しました。過去五年間の決算額を比較すると、平成二十四年度決算額は、大幅な増加となりました。

●健全化判断比率 (単位: %)

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	—	15.0
②連結実質赤字比率	—	20.0
③実質公債費比率	11.5	25.0
④将来負担比率	82.4	350.0

●資金不足比率 (単位: %)

会計の名称	平成24年度	経営健全化基準
上水道事業会計	—	20.0
公共下水道事業特別会計	—	20.0
農業集落排水事業特別会計	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	20.0
宅地用地取得造成事業特別会計	—	20.0

※赤字(資金不足)額がないものは該当なしのため「—」を表示しています。

平成二十四年度決算に基づく
地方公共団体の財政の
健全性に関する比率の報告

地方公共団体の健全化に関する法律により、財政の健全性に関して監査委員の審査を受け、議会に報告されたものです。いずれの数値も早期健全化基準を下回っており、棚倉町の財政は健全性が保たれています。

平成二十四年度の決算認定は、一般会計反対一人、賛成十人の賛成多数で認定、一般会計以外の会計は全会一致で認定しました。決算額は一般会計と特別会計合わせて、歳入は五億六千三百四十四万円、公共下水道事業特別会計では百八十四万円が年度内に支出完了することができない事業の財源として平成二十五年度に繰り越されました。

会計別決算額 (1万円未満切捨て/△はマイナス)

会計名	歳入	歳出	差引
一般会計	93億2,460万円	86億5,507万円	6億6,953万円
国民健康保険	16億4,328万円	15億3,637万円	1億691万円
後期高齢者医療	1億2,376万円	1億2,329万円	47万円
介護保険	10億9,582万円	10億6,470万円	3,112万円
簡易水道事業	5,240万円	5,169万円	71万円
公共下水道事業	3億4,152万円	3億3,848万円	304万円
農業集落排水事業	6,232万円	6,107万円	125万円
宅地用地取得造成事業	92万円	86万円	6万円
霊園整備事業	111万円	71万円	40万円
小計	33億2,113万円	31億7,717万円	1億4,396万円
一般・特別会計決算額合計	126億4,573万円	118億3,224万円	8億1,349万円
上水道事業会計	収益的収支 3億9,247万円	3億7,620万円	1,627万円
(消費税込み)	資本的収支 4,576万円	1億9,751万円	※△1億5,175万円

※資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金で補填されています。

決算認定討論

平成24年度棚倉町一般会計決算認定をめぐり討論が行われました

反対(1人)
鈴木 政夫 議員

平成二十四年度一般会計決算は、実質収支額一億六百万円の剰余金となった。そもそも歳入歳出が同額で始まった予算の執行が、決算してみたら一億円の黒字になったのは、歳出が抑制されてきたからである。財政の健全性は既に証明済みであり、これ以上の歳出抑制は必要ない。

地方自治体の財政運営は、株式会社とは違うはずで、会社は株主によって成り立ち、株主に配当する義務があり、利益を上げることが求められている。しかし棚倉町の株主は町民であり、福祉や教育などで町民の要求に答える義務がある。

これまで町も議会も町民の期待に応えようと努力してきたが町民の要求は日々増大し、また多岐にわたっている。しかし町は他町村の様子をみてとか、町道・農道には現物支給でお茶を濁し、町営住宅の整備も進まない、小学校は行革計画を使って統合を言わせるなど数え上げれば切りがない。

湯座町長は、これまでの継承ではなく、町民こそ主人公の立場で進むことを期待し、決算認定に反対する。



このように積極的な事業展開により、振興計画・実施計画の前倒しを行っており、評価できる決算となっているため、決算認定に賛成する。



監査委員による決算審査の様子

賛成(11人)
蛭田 卓雄 議員

平成二十四年度一般会計決算は、平成二十三年度からの繰越明許費や国の緊急経済対策に基づく補正予算により大規模・積極的な予算編成となっている。

原発事故の損害賠償対象外区域となった県南地方への支援事業として、県からのブランド回復活動支援給付金を、スムーズに全町民へ交付した給付事務をはじめ、除染対策事業では、線量の高い戸中地区や高野小学校の除染を優先して実施し地域住民への安全・安心を早期に確保している。

また、米の全袋検査を実施し、消費者への安全性をPRし併せて農家への支援も行っている。

さらには、防災行政無線改修事業などの前倒し、高野小学校耐震補強改修事業、被災した棚倉幼稚園改築事業などの投資的事業にも積極的に取り組んでいる。

このように積極的な事業展開により、振興計画・実施計画の前倒しを行っており、評価できる決算となっているため、決算認定に賛成する。

決算審査意見書(抜粋)

一般会計並びに各特別会計とも、決算の計数に誤りはなく、会計経理は適正に行われていると認められる。

町税や住宅使用料などの収入未済額が増加しているため、これらの改善に向けた取り組みに期待する。

今後の事業実施においても厳しい経済情勢の継続が予測されるが、引き続き費用対効果の観点からさらに検討と改善を加える。

上水道事業会計においても、適正に経理されていると認められた。

水道料金の未収金については、臨戸訪問や給水停止処分の実施を積極的に行い、公正・公平な負担の確保のため、より一層努力されるよう期待する。

平成24年度決算質疑



住宅使用料の未納が増加している町営住宅

質問 結婚紹介者への報奨金支給の実績が少ないが、制度は周知されているのか。

答弁 年に数回広報誌による周知と、婚姻届を提出する住民課の窓口に出す紙をして制度の周知を図っている。

質問 友好の森の活用は、た川越市との交流活動は

実施していないため、今後の活用について川越市とも相談していきたい。

質問 町営住宅に入居する場合は保証人が必要だが、町営住宅使用料滞納者の保証人に対して、どのような責任を果たしてもらっているのか。

答弁 個別相談会に保証人も同席してもらい、滞納額の納付について指導を行っている。



生涯学習の拠点施設として期待される図書館

質問 放射性物質吸収抑制対策として、塩化カリ肥料の無償配布を実施しているが、来年度も実施するのか。

答弁 塩化カリ肥料を元肥から施用することで放射性セシウムの吸収を抑えることができ、玄米の放射性セシウムが低減されている。また、風評被害払拭のためにも、当面の間は抑制対策を講じた

質問 図書館の図書はどのような方針で選定し購入しているのか。

入しているのか。

また、町民が必要とする図書や資料が少ないと思われるが。

答弁 図書モニター員により購入する図書を選定している。

現在約六万冊の図書があり、新しくなった図書館には約十萬冊入る書棚が設置してあるが、書棚が空いている部分に図書を一度に購入するには相応な予算が必要となる。希望に沿った図書や資料を全部揃えるのは予算的に厳しい。

質問 木造住宅耐震診断者派遣業務の対象になる古い家屋が町内には多数ある。実績では一件かなり少ない状況だが、今後も実施していくのか。

答弁 昭和五十六年五月以前に建築された木造住宅が対象で、広報誌などに掲載し募集を図っている。しかし住宅を診断する際、細かく住宅の中を調査するため、問い合わせはあるが申請はない。

この事業は国の補助事業で実施しているため制度が続く限り取り組んでいきたい。

質問 企業会計である上水道事業は、順調に推移されているのか。

答弁 現在は大きな変動もなく推移している。今後は、人口減少や節水意識の向上などが使用料の減少につながる懸念があるため、その分の支出を抑えながら健全経営に努めていきたい。

専決処分の承認

◆一般会計補正予算
町内十一カ所の排水路を整備するため、設計委託料の増額補正を行いました。

条例の制定

◆地方自治法第九六条第一項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例
地方自治法第九六条第二項で規定する議決権について、現在進めている、定住自立圏形成協定を議決できるようにするための条例の制定です。

◆町長等の給与の特例に

◆町長等の給与の特例に関する条例
地方公務員についても国家公務員に準じた給与の減額を行うため、平成二十五年十月からの六カ月間、町長、副町長、教育長の給与を減額する条例の制定です。

◆職員の給与の特例に

◆職員の給与の特例に関する条例
町長などと同様に職員の給与を減額する条例の制定は、否決しました。

◎消防防災施設災害復旧費

1665万円
東日本大震災で被害を受けた福岡、双ノ平、上手沢地区の防火水槽を地下式防火水槽に改築します。

Table with 3 columns: 会計名, 補正額, 補正後の予算額. Rows include 一般会計, 介護保険, 簡易水道事業, 公共下水道事業, 宅地用地取得造成事業.

◆介護保険特別会計

平成二十四年度の精算に伴う返還金などの増額です。

◆簡易水道事業特別会計

瀬ヶ野簡易水道施設の落雷被害による機器修繕と塩素滅菌機の修繕費用の増額です。

◆公共下水道事業特別会計

浄化センター内に仮置きしている汚泥が処分可能になっ

◆子ども・子育て会議条例

子ども・子育て支援法の制定に伴い、子ども・子育て支援に係る施策の推進に関する事項などを審議する組織を設置するための条例の制定です。

工事請負契約締結

路面のわだちや亀裂によって通行に支障が発生しているため、路盤改良と舗装の打ち換え工事を行います。

◆辺地対策事業富岡二森線

道路改良工事請負契約締結
契約金額 8442万円
契約の方法 条件付一般競争入札

◎請負者 株式会社藤田組

◆玉野逆川線舗装修繕工事

請負契約締結
契約金額 8158万5000円
契約の方法 条件付一般競争入札

◎請負者 水谷工業株式会社 棚倉営業所

◆段河内平塩線舗装修繕工事

修繕工事請負契約締結
契約金額 9450万円
契約の方法 条件付一般競争入札

◎請負者 株式会社キコー

◎請負者 株式会社キコー

◎請負者 株式会社キコー

◆宅地用地取得造成事業

特別会計
日向前ニュータウン分譲地の七残区画が完売したことによる、土地の売払い収入分の増額です。

請願

次の請願を所管の常任委員会が審査した結果、意見書として採択すべきものと決定しました。
◎「TPP交渉に関する請願」

請願者 東西しらかわ農業協同組合

代表理事組合長 鈴木昭雄

紹介議員 佐藤 喜一

審査結果(建設経済常任委員会) 採択

◎「東京電力(株)から支払いを受ける賠償金を非課税とするよう国に働きかける請願」

◎「国に対し、消費税増税中止を求める意見書の提出を求める請願」

請願者 東石民主商工会

会長 熊井 利治

◆花園仁公儀線舗装修繕工事

(二工区)請負契約締結
契約金額 8515万5000円
契約の方法 条件付一般競争入札

◎請負者 藤田建設工業株式会社

◆花園仁公儀線舗装修繕工事

(二工区)請負契約締結
契約金額 5628万円
契約の方法 条件付一般競争入札

◎請負者 森本建設株式会社



修繕工事が行われる花園仁公儀線

補正予算の主な内容

◆一般会計

◎情報管理費 1496万円
地上デジタル放送への移行に伴い、山間部などの地上デジタルテレビ放送の難視聴地域を解消するため、下山本第一・中ノ内テレビ共同受信施設組合に共聴施設の整備費用を助成します。

◎予防接種事業費 344万円
妊娠を予定または希望している十九歳から四十九歳までの女性と妊娠を希望している女性の夫に対し、風しん抗体検査及び風しん予防接種費用の一部を助成します。



◎ふくしま森林再生事業費 5951万円
原発事故により森林整備や林業活動が停滞している森林において、森林機能を回復する目的で、間伐などの森林施業と路網整備を一体的に実施するための、町全体の実施計画作成や設計委託費にかかる費用です。

提出先

内閣総理大臣、内閣法第九條の第一順位指定大臣(副総理)、内閣官房長官、総務大臣、衆議院議長、参議院議長

◎「TPP交渉に関する意見書」

提出先

内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、衆議院議長、参議院議長

◎「東京電力(株)から支払いを受ける賠償金を非課税とする法的措置を講ずることを求める意見書」

提出先

内閣総理大臣

◎「消費税増税中止を求める意見書」

提出先

内閣総理大臣

人・事・案・件



八槻 浩子さん (八槻)

町教育委員会委員に八槻浩子さんを任命することに全会一致で同意しました。



大相 守 議員

学校で放射線測定学習はできないのか

問

出来る範囲の中で検討したい

答

質問 これからの食の安全のために、小・中学校での放射線の教育はどのくらい、どのようにして行われているのか。

答弁 (教育長)

学級活動や総合的な学習の時間に年間二時間程度行い、放射線などに関する基礎知識を身につけさせる指導や放射線から身を守り、健康で安全な生活を送る方法を確実に身に付けさせる指導を実施している。

質問 食品の取り方の判断力を養うため、学校で放射線測定学習はできないか。

答弁 (教育長)

学校において食品の放射線を測定することは、



各幼稚園、小・中学校に設置のリアルタイム線量計

放射線教育の上で大変有効な手段であると思うが現在のところ考えていない。

質問 福島県の小・中学校、高校での放射線教育の状況はどうか。

答弁 (教育長)

小・中学校は、年間二時間程度の放射線教育が実施され、高校では理科系の教科の中で実施している。

質問 放射線教育や、放射線測定学習を県に先駆けて行ってみては。

答弁 (教育長)

出来る範囲の中で検討したい。

問 第六次振興計画の重点施策は何か
答 どのような町をつくるのかそのためには何が必要かが重点施策になる

質問 ワークショップの内容とあり方は。

答弁 (町長)

町民ワークショップでは、四十一人の町民の参加のもと、住民視点での計画策定に向けた町の課題を発見していくとともに、課題の解決のための提言に向けた作業に取り組んでいる。

質問 チーム棚倉としての考え方をどう生かすか

答弁 (町長)

住民が地域で協力できることや、住民自らが取り組むべきことを自ら考えることが大切。

質問 十年後のイメージは。

答弁 (町長) 基本構想の中心となるところであり、施策の大綱に反映されていくものである。

質問 子どもが生活しやすい環境や、若者が定住する仕組みづくりは。

答弁 (町長)

具体的な施策について計画づくりの中で検討していく。

質問 重点政策は何か。

答弁 (町長)

どのような町をつくるのか、それが基本構想となり、そのために何が必要かが重点施策になると考える。



積極的な意見が交わされた中高生ワークショップ

答弁 (企画情報課長) 議会全体の意見としてであれば、検討に値する。
質問 基本計画の中に、スポーツ選手を育てることも含めた七年後のオリンピックと四年後のインターハイ開催に向けての考えはあるのか。
答弁 (企画情報課長) 一つの意見、情報として計画策定で検討していく。

問

公共交通を問う

答

新たな交通手段の整備・手法について検討を行ってきた



角田 悦男 議員

質問 第五次振興計画の中の公共交通網の整備、多目的交通システムの進捗状況はどのようになっているのか。以前、アンケート調査を実施したが対象地区と対象人数はどのような結果か。

答弁 (町長)

公共交通機関の利便性の向上や公共交通機関に関する調査を行ってきた採算のとれないバス路線への助成を行い、住民が利用しやすい環境整備に取り組んだ。また、ふくしま自治研修センターと共同で住民ニーズ調査などを行い、新たな交通システムについて検討を行ってきた。

アンケート調査結果は十六歳以上の町民から無作為に抽出した二千五百人を対象とし、千三百三十人から回答を得た。自宅からバス停が遠いなどの課題があった。運転免許のアンケート結果は、十代から八十代

までの年齢区分で集計した結果、千二百二十七人が回答し、九百五人が運転免許所持、二百二十二人が運転免許を持っていない結果となった。

質問 以前にも同じ質問を何回もしているが、い

問 町民プールの新設は
答 第六次振興計画の中で検討

質問 多くの町民から町民プールを新設してほしいとの声が聞かれるが、新設する計画はあるのか。また、震災後、プール建設に対する国・県の補助はなかったのか。

答弁 (町長)

現在の町民プールは、今年度に解体する予定である。新設については、第六次振興計画の中で検討していく。

国は、原発事故により子どもたちが十分に活動する機会が減少し、健全に育つ環境が損なわれている地域において、運動



今年度解体する町民プール

の機会の確保に係る事業を対象とした、福島定住等緊急支援交付金を創設した。その中にプールの新設の交付金があるが採択は非常に厳しい状況と聞いている。

問 保育園の入所状況を問う

答 待機児童は十人

質問 保育園の待機児童は何人いるのか。中途申し込みはできないのか。また、第一・二園舎とも駐車場が狭いため、保育園を移転し、新築する考えはあるのか。

答弁 (町長)

待機児童は九月十一日現在で十人である。中途申し込みは可能である。

今年六月に新園舎建設検討委員会を立ち上げ、建設時期などを協議し、その結果を踏まえ、第六



駐車場の狭い第2園舎

次振興計画の中で検討していきたい。



松本 英一 議員

山岡小学校の耐震診断結果は

大震災の震動などで
崩壊の危険性が高いとの判定

問

答

質問 見解を示して、関係者と協議すべきと考えられるか。

答 弁(教育長)

対応策について早期に検討する必要がある。町としては、地域の方に診断結果を知らせ、意見交換などを行い方向性を示したい。

質問 統合した場合の学校施設や跡地の利活用は

答 弁(教育長)

施設や跡地の利活用は

現在のところ検討していない。

質問 方向性を明確に。

答 弁(教育総務課長)

行政改革実施計画の中で、棚倉小学校へ統合することにより、小規模化のデメリットの解消、さらには子どもたちの安全が確保できるという方向性が示されている。また、小学校の適正規模検討委員会の中でも統合が妥当という提言を受けている。



山岡小学校の行く末は

問 食育推進基本計画を策定すべきでは

答 食育推進基本計画としての計画は未策定

質問 食育基本法第八十条では、市町村は食育推進基本計画を作成するよう努めなければならないとあるが、棚倉町は作成されているのか。

答 弁(町長)

本町では、平成十八年三月に、生活習慣病の予防や健康づくりによる健康寿命の延伸を図るため一次予防に重点を置いた

健康たなぐら21計画を策定し、栄養・食生活など七分野に区分して推進をしてきたが、食育推進基本計画としての計画が未策定であったため、平成二十三年度に実施した健康たなぐら21計画の中間評価の際に一部計画を組み入れ、各種教室や予防講座なども開催しながら推進をしている。



特定保健指導での食育推進

問 全庁的な危機管理チームの設置は

答 地域防災計画に基づき設置

質問 危機管理を統括し敏速な対応をとれる体制を検討すべきと考えられるか。

答 弁(町長)

東日本大震災のような大規模災害が発生した場合には、災害対策基本法第二三条の規定に基づき町長を本部長とする棚倉町災害対策本部を設置す

ることになっている。これは、棚倉町地域防災計画に本部の設置や対応など、各項目ごとに定めている。

なお、棚倉町地域防災計画は、今年度見直しを行うことになっており、現在その業務を進めているところである。今回の見直しにあたっては、東

日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故を教訓に、災害対策本部の機能の強化と災害時の迅速な対応を確保するため、防災会議での意見を踏まえながら、より実効性のある地域防災計画にしたい。

町営住宅の維持管理には 万全を期すべきだ

問

答

普段入居してないのは八戸
修繕などは当初予算や補正予算で対応



鈴木 政夫 議員

質問 現在、二百二十三戸の町営住宅を管理しているが、入居条件に沿っていないかたり借りていないはずなのに入居していない状況があったり、修繕や管理が不十分な住宅が見られる。町営住宅は住宅を持たない住民に、住宅を提供し、町民として生活を営んでもらう重要な役割を果たしているが、現在の管理状況は、その目的を果たしていない。また、七百万円近くの住宅使用料の滞納は、何



十分な管理が求められる町営住宅

答 弁(町長)

住宅を借りていながら普段入居していない住宅は八戸で、長期不在や退去手続き中である。修繕などの維持管理は当初予算や補正予算で対応している。

質問 入居していない八戸の内訳は

答 弁(建設課長)

長期不在は真町住宅一戸、鷹匠町一戸、小山下南住宅一戸。退去手続き中は中豊住宅一戸、南町東住宅一戸、小山下北住宅二戸、日向前住宅一戸。

問 日向前・矢近間のつり橋の改修を図るべき

答 振興計画の中で検討してほしいとの意見も踏まえ考えていきたい

質問 日向前から矢近間のつり橋は車が通れない状況で、川向こう地域の振興を阻害している。早急に永久橋への改修が必要と思われるか。

答 弁(町長)

地域住民が負担し設置したつり橋で、行政区が維持管理を行ってきた。費用対効果からも永久橋に改修する考えはなく、修繕する場合は、原材料

支給で対応していく。これまで、トークの日に二回、今年開催された行政区懇談会でも永久橋への架け替えの要望が出されている。

答 弁(町長)

振興計画の審議は始まったばかりだが、そのような意見も踏まえながら考えていきたい。



改修が待たれるつり橋

問 町の森林整備をどう進めるのか

答 今年度から五カ年事業で間伐や路網整備を実施する

質問 町の森林面積は、一万二千二百二畝でそのうち民有林が六千三百七十畝ある。他町村よりも整備が遅れていると思うが今後どのように整備を進めようとしているのか。

答 弁(町長)

東白川郡森林組合に間

伐対策事業として毎年四十五万円の補助を行っている。平成二十四年度は三十畝実施した。

【その他の質問】

問 全国学力・学習状況調査五年連続トップの秘密と題した研修会から何を学び実践するのか

答 秋田大学の阿部先生から直接話しを聞き県と足並み揃えて課題解決を図りたいと企画した

なお、今年度から五カ年事業で間伐、路網整備などを実施していく予定で計画を進めている。



蛭田 卓雄 議員

木質バイオマス発電の取り組みを問う

再生可能エネルギーと木質バイオマス発電事業とは切り離して考える事業である

質問 埴町の木質バイオマス発電事業計画の凍結をどう思うか。

答弁 (町長) 鮫川村の仮設焼却施設の破損事故を受け、地域住民からの理解を得るのが困難であると判断し、整備計画を凍結したということは、誘致自治体の総合的な判断であると考える。

質問 鮫川村の仮設焼却施設破損事故の報告はあったのか。

答弁 (住民課長) 本町には連絡などはなかった。

質問 再生可能エネルギー及び林業に関する研究の推進とはどのような事業なのか。

答弁 (町長) 再生可能エネルギー関連産業推進研究会及び県林業研究センターなどにおける木質バイオマス発電事業との違いは、

また、木質バイオマス発電事業との違いは、



凍結後中止となった建設予定地

答弁 (町長) 整備計画が当面凍結されたため、答弁を差し控える。

や林業に関する研究をこれまで以上に促進させ、研究成果を速やかに町村へ情報提供を行うこと、産業技術研究所などに対し、木質バイオマスに対する研究を積極的に行うよう要請をしてきた。従って、木質バイオマス発電事業とは切り離して考える事業である。

質問 地域住民の健康に与える影響や風評被害に拍車がかかると思うが、その対策は。

答弁 (町長) 説明会や説明資料によると、煤煙中に含まれる放射性物質の除去は、バグフィルターで九九・九割除去できる。検査機関は、民間の機関と聞いているが、事業者の名称などは説明されていないため、答弁を差し控える。

質問 高濃度放射性物質を含む焼却灰や材木などの保管管理、煤煙中に含まれる放射性物質の除去方法、管理を行う検査機関などの把握をしたのか。

答弁 (町長) 白紙撤回要請などの申し入れは行っていないが、定例町議会などで棚倉町でも反対をしているという話はしている。

質問 高濃度放射性物質を含む焼却灰や材木などの保管管理、煤煙中に含まれる放射性物質の除去方法、管理を行う検査機関などの把握をしたのか。

答弁 (町長) 説明会や説明資料によると、煤煙中に含まれる放射性物質の除去は、バグフィルターで九九・九割除去できる。検査機関は、民間の機関と聞いているが、事業者の名称などは説明されていないため、答弁を差し控える。

質問 改善が必要と認められた場合、早急に実施すべきと思うが。



耐震診断Dランクの校舎

山岡小学校耐震診断の結果と今後を問う

答 診断結果はDランク早期に方向性を示したい

質問 耐震診断の結果は。

答弁 (教育長) 鉄骨二階建ての校舎部分で、四段階の判定ランク中、崩壊する危険性が高いとされるDランクである。

質問 改善が必要と認められた場合、早急に実施すべきと思うが。

答弁 (教育長) 今回の診断結果を地域住民に知らせ、地域住民も含め、今後の方向性について意見交換をする機会を早い時期に設けたい。

質問 町長自ら地区に向いて、棚倉町のビジョンを説明し、住民の意見を取り入れるべきと考えるが。

答弁 (町長) 診断結果を踏まえて地域住民と意見交換を行うということなので、是非出席し直接話を聞きたい。

質問 山岡小学校の今後については、保護者と地域住民との意見交換が必要と思うが。

置や復旧を行い、水路の保全に努めている。大雨被害に対する不安の声も出ているため、今後現地を確認しながら、整備計画などについて検討していきたい。

質問 分譲後の管理は。

答弁 (町長) 土地購入者へは、草刈りなどの適正な管理を行う

よう購入時に説明しているが、今後も分譲地の快適な住環境を図っていくためにも、土地購入者へ維持管理などについて周知をしたい。なお、公共施設については、従来どおり業務委託の中で維持管理に努めていく。

問

保育園の待機児童をなくす方策を問う

答

第6次振興計画の中で新園舎建設計画を検討する

質問 平成二十五年度の待機児童は何人いるのか

答弁 (町長) 四月一日には待機児童なしでスタートしたが、現在は十人いる。

質問 第一・二園舎統合による新築及び増築の考えはあるのか。

答弁 (町長) 新園舎建設検討委員会の結果を踏まえ、第六次振興計画の中で建設計画を検討する。

質問 保育園の駐車場は第一・二園舎とも狭く、支障をきたしている。特に第二園舎の駐車場は、車が一方に抜けることができず、道路に車の列ができるほど混雑して危険な状況にあるため、駐車場の確保はできないのか

答弁 (町長) 第二園舎については、用地の確保が困難であるため、役場の駐車場を利用したい。

問 日向前ニュータウンの環境整備を問う

答 水路の整備計画を検討したい



保護者の車で混み合う第2園舎の駐車場

質問 日向前ニュータウン西側の水路は、素掘りの水路で上流には砂防ダムがある。大雨が降ると流木や土砂などで水路が埋まり、周辺住民に迷惑をかけている状況だが、流路工などを整備する考えはあるのか。

答弁 (町長) 日向前ニュータウン西側の水路は、砂防ダム下流から久慈川までの区間を普通河川に指定し、管理をしている水路である。未整備のため大雨の際には洗掘や法面崩落などが発生し、その都度応急措

質問 日向前ニュータウン西側の水路は、素掘りの水路で上流には砂防ダムがある。大雨が降ると流木や土砂などで水路が埋まり、周辺住民に迷惑をかけている状況だが、流路工などを整備する考えはあるのか。

答弁 (町長) 日向前ニュータウン西側の水路は、砂防ダム下流から久慈川までの区間を普通河川に指定し、管理をしている水路である。未整備のため大雨の際には洗掘や法面崩落などが発生し、その都度応急措



早急な整備が必要な水路



近藤 正光 議員



須藤 俊一 議員

壊れた二宮金次郎の石像修復は

修復は地域の方をお願いしたい

【質問】震災によって壊れた町立小学校にある二宮金次郎の石像の修復を行う考えはあるのか。
また、現在町が進めるキャリア教育の中に、二宮金次郎の教えを取り入れているのか。

【答弁】(教育長)

町立小学校五校全てに設置されている。社川、高野、近津小学校の三校で壊れた石像は地域の方の意思により購入されたもので、修復などは地域の方をお願いしたい。

【質問】善意の寄附を受けた物は、町が管理をし、修復なども町がすべきではないか。



壊れた二宮金次郎(社川小学校)

【答弁】(教育総務課長) 寄贈を受けた金品は町が管理しているが、物品の修繕などは個々のケースあるいは必要性に応じ判断する。

【質問】棚倉中学校の新生への自転車購入補助を見直した理由は、また見直しによって該当しなくなった件数と金額は。

【答弁】(教育長)

平成十九年以前は、通学距離を保護者の自己申告に基づき自転車購入補助金を交付していたが、距離要件を満たしていないとの指摘があったため補助交付に係る内規を見

直した。平成十九年度に新たに自転車購入補助金交付要綱を制定し、片道五キロを超える通学距離を順守し交付することとした。

見直しにより補助対象外となった件数は、平成二十年度から平成二十五年度の六年間で十四件、四十二万円である。

【質問】統合により棚倉中学校から離れた地区は、父兄の送迎など多くの負担を感じている。血の通った見直しをお願いしたい。

【答弁】(町長)

五歳の線引きには問題になる地区もあると思う。平成十九年度制定した補助金交付要綱の見直しも図っていきたい。

【質問】秋田県の学力向上の取り組みの良い点を取り入れる考えはあるか。

【答弁】(教育長)

本町の研究システムとの整合性を図りながら、講師の先生が強調してい

た小・中学校教員による研究授業の計画づくりなど学力向上推進会議を通して、より良い改善を図っていききたい。

【質問】二〇一九年内閣府が発表した全国学力テスト公表についてのアンケート結果をどう思うか。

民間業者への業務委託内容は

【答】 学校給食副食加工・配送業務とスクールバス運行業務

【質問】平成二十五年度の事業で、職員の定数削減により民間業者へ業務委託をしている事業はどのようなものがあり、その契約金額はいくらか。
また、業者の選定方法はどのように行われているのか。

【答弁】(教育長)

学校給食副食加工・配送業務は三千三百七万二千円で、随意契約により選定している。スクールバス運行業務は三百六十



民間業者による給食作り

五万九千二百五十円で、町内の業者を指名し競争入札により選定している。

問

歴史資料館の建設計画は

答

第6次振興計画の中で検討

【質問】社会教育複合施設建設の中で歴史資料館が先送りになったが、今後建設する計画はあるのか。

【答弁】(町長)

各行政区などからも要望があり、第六次振興計画の中で検討すべきと認識している。

【質問】企業誘致は、小・中規模の工業団地を造成し誘致すべきではないか。

【答弁】(町長)

第六次振興計画の企業誘致政策の中で検討していく。

【質問】第六次振興計画の将来像と人口フレームの設定は。

【答弁】(町長)

将来像は、今後の策定作業の中で形作っていく。人口フレームは、全国的に人口が減少し、特に地方の共通課題であるため、こうした状況を踏まえながら設定すべきと考える。

問

農産物・物産品ブランド認定制度の審査内容は

【答】 認定基準を定め審査する

【質問】農産物・物産品ブランド化推進協議会のブランド品認定制度の審査の内容は。

【答弁】(町長)

今後開催される協議会で認定基準を定め、審査を行っていく。

【質問】ブランド認定制度の審査は、町外のメンバー

で構成し、各界の著名人を審査員とすることで安心・安全の商品と認定ブランド品のグレードが上がるのでは。

【答弁】(町長)

今回立ち上げた協議会は、審査員の人選も含めての協議会であると認識しているため、検討していく。

問

ルネサンス棚倉の平成二十四年度経営分析を問う

【答】 黒字決算の要因は東京電力からの賠償金

【質問】ルネサンス棚倉の平成二十四年度決算は、前年度よりも施設利用者が減少しているが、純利益は五千二百万円の黒字が計上されている。これをどのように分析しているか。

【答弁】(町長)

宿泊者数対前年度比六千八百六十三人の減少は原発事故による避難者の利用が減少したことが主な要因である。営業損益が約六千四百万円であったが、営業外収益に東京電力からの賠償金約一億四千万円を計上したため、黒字決算となった。

【質問】平成二十五年度の事業計画の中で、部門別の収支予算が計上されているが、来以降部門別の実績は提出されるのか。

【答弁】(商工農林課長)

部門ごとの実績を計上し提出される。

【質問】ルネサンス棚倉の代表取締役は、常勤で第三者を採用してはどうか。

【答弁】(町長)

今後のルネサンス棚倉経営の一つの方策としてとらえる。

【その他の質問】

【問】 町道鹿子山沢目線田楽橋周辺整備の用地交渉経緯を問う

【答】 平成二十五年以降六回地権者宅を訪問している。今後も引き続き交渉を進めていく。



古市 泰久 議員



農作物・物産品ブランド推進協議会設立会議



佐川 裕一 議員

子育て世帯に対する支援策は

安心して子育てができる体制づくりに努めていく

質問 町独自で子育て世帯に対する定住策、手当、税制などの支援にどのような子育て支援策を行っているか。

答 町独自の定住策、手当、税制などの支援については行っていませんが、十八歳までの医療費の無料化はもとより、乳幼児の予防接種などに対する支援、保育園の延長保育、幼稚園の預かり保育の実施、さらには平成二十二年



子どもセンター

により保護者がいない家庭の児童を対象とした放課後児童クラブの開催、地域全体で子どもたちの安心・安全を見守る放課後子ども教室の開催、仕事と育児の両立を支援するためのファミリーサポートセンターを開設するなどの子育て支援を行っている。

質問 今後どのような支援策を考えているのか。

答 従来どおり子どもセンターを軸とした事業を展開しながら、安心して子育てができる体制づくりに努めていきたい。

雇用の現状と対策は

答 求人数の伸びを見せている

質問 ハローワーク白河管内の求人状況は。

答 建設業が引き続き好調であり、最近では製造業やサービス業の求人数も伸びを見せ、平成二十五年七月のハローワーク白河での有効求人倍率は一・〇倍となっている。

質問 町の無料職業紹介所での最近の求人数と就職決定状況は。

答 また、それ以外に就職に関して手助けになることは何か行っているのか。

質問 町の無料職業紹介所での最近の求人数と就職決定状況は。

答 平成二十三年度は六十九事業者から百七十三人の求人があり、就職者四十七人が採用決定。平成二十四年度は、六十五事業者から百六十一人の求人があり、就職者六十六人が採用決定。役場一階正面玄関入り口の物産振興会のカウン

【その他の質問】

質問 旧町内町掘の管理は

ターと二階無料職業案内所に、ふくしま就職応援センターや公共職業訓練委託校「アネシス学園」などの職業能力基礎講習や各種パソコン実習などの案内チラシを設置し、無料職業紹介所を利用する方に案内をしている。

答 東洋シヤフト株式会社福島棚倉工場において、現在の敷地内に第二工場建設の積極的な計画があることや、別事業所においても工場の拡張計画があり、それらの調整を進めているところである。また、併せて町内企業訪問の際には情報交換を行うことや、企業や金融機関との懇談会に積極的に参加しながら、情報の交換や収集に引き続き努めていく。

答 点検を行い一部土砂上げなどを実施



問

がん検診の受診率は

答

乳がんで11.3% 肺がんで39.7%



藤田 智之 議員

質問 がんの予防と早期発見が重要とされているが、現在の検診はどのような状況にあるか。アミノ酸がん検診など先進的な検診や小・中学校でのがん教育などへの取り組みは。

答 平成二十四年度の受診率は、胃がんで二〇・一割、肺がんで三九・七割、大腸がんで二三・六割、子



受診率の低い乳がん検診

宮がんで二六・七割、乳がんで一一・三割、前立腺がんで二九・五割。休日検診の実施など受診率の向上に努めている。

アミノ酸がん検診やピロリ菌ABCリスク検査も有効と思うが、財政負担や委託先の状況などから導入は考えていない。がん教育は、教育委員会と協議しながら検討したい。

問 婚活事業に町が直接取り組む考えは

答 民間団体への支援の方が効果的と考える

質問 婚活事業へのこれまでの取り組み状況は。町が直接取り組む考えはあるか。取り組みを強化すべきと思うが。

答 結婚紹介者への報奨金支給（一件三万円）のほか、棚倉町活性化協会より棚倉町商工会青年部の婚活事業に過去三年間、年十九万円の助成を行っ

町で主催するより、民間団体への支援の方が効果的と考える。婚活事業を推進する団体があれば、民間の活力を利用した活気ある事業に期待し、取り組みを支援していきたい。



商工会青年部による婚活事業

問 棚倉町の学力の状況は

答 小学生は県や全国の平均より上だが中学生は下回っている

質問 棚倉町の学力の状況は。学力向上の成果を上げるためにどのように取り組むか。また、土曜授業への対応はどのように考えるか。

答 夢が実現できるように子ども一人一人の学力を上げることが課題でありその平均で比較すべきも

のではないと考えるが、全国学力調査の正答率の結果では、小学生は全国平均の標準に追いつき追い越したが、中学生はまだまだ努力を要するという状況にある。上位層と下位層が多いため、下位層を中間層に押し上げるべく取り組んでいきたい。

小・中学校の連携が課題のため、少人数指導や

コース別学習などの学習形態の工夫に取り組んでいる。土曜授業については、地域に根差した多様な学習などが想定されているため、キャリア教育を念頭に町内の各団体において、子どもたちは自ら選び、親子でも参加できるように体制を考えたい。

建設経済常任委員会

農産物直売所兼食材提供供給施設整備事業 (みりよく満点物語)

J A 東西しらかわが町から二千万円の補助を受け建築し、平成二十五年三月に開所した、みりよく満点物語を視察した。農産物直売所には、精米コーナーや放射性物質検

認定農業者制度
農業者が、農業経営基盤強化促進基本構想に基づき、経営目標、改善計画を策定し、市町村長が認定する制度である。さまざまな支援制度があり活用され経営を行っているが、認定農業者の高齢化や後継者不足による新規認定者などの課題も多

農業振興の取り組み 現況調査

平成二十五年七月十八日に
次の内容について所管事務調査を実施し
調査結果を以下のようにまとめました。

査施設も整備されている。また、レストランについては、地元産の新鮮な野菜を使用していることもあって、多くのお客さんで賑わっている。来客数は年間十二万人から十五万人を見込んでいるが、平日の来場者数の増加を図る必要があるとのことであった。農産物提供者の育成や直売所の営業時

間延長の意見もあり、農家の所得向上と町の農業振興の核となる施設になるよう期待の声が大きい。**経営所得安定対策**
前政権時の政策で、自民党政権でも同じく実施されるが、見直しも当初から言われた。T P P 参加の問題もあり、農家はしつかり見極め判断する制度と思う。



みりよく満点物語での現地視察

愛あい館現地視察
ジャムや果汁飲料などの製造過程を見学した。原発事故後の風評被害で売り上げが減少したが、会員一丸となって販売促進に取り組み、売上は徐々に回復してきている。今後の課題は、東電への補償問題(専門家への委任)が残るとのこと

ふくしまの恵安全 安心推進事業 (米の全量実袋検査)
昨年棚倉町では、基準値超米は検出されなかったが、今年には昨年と同様の改善し、スピード感のあるスムーズな検査体制を望む。

人・農地プラン
農村の大きな課題である高齢化や後継者不足などによる耕作放棄地の増加に対応するため、平成二十五年年度中に人・農地プランを策定する。このプランに位置付けられるとさまざまなメリットがあり、その中で青年就農給付金という支援は若い就農者にぜひ活用してもらいたい制度である。

町道鹿子山沢目線 現況調査

現在の町長で、三代にわたる長い課題であり、地権者と道路境界の問題が解決されていない状況にある。駅前には立派な図書館、そして本年度中には、総合体育館もリニューアルされる予定で、互いを結ぶ重要な路線の整備は今以上に望まれる。現町長には、地権者と交渉を重ね、一日も早く協力を頂き、整備をすることが町民のための町政であると思う。

以上、建設経済常任委員会の調査報告といたします。
建設経済常任委員会
委員長 須藤 俊一

総務常任委員会

第六次振興計画の調査研究 今後の策定スケジュールなど

第六次棚倉町振興計画策定に向け、振興計画審議会の委員が町長より委嘱を受け、棚倉町の将来像を描いて策定に入ることになる。

振興計画は町が取り組む「教育」、「福祉」、「産業」、「生活環境(上水道や防災など)」、「社会基盤(道路整備や公共交通など)」、「住民参加」など、さまざまな分野を取りまとめた総合計画のことで今後の町の方向性を示す最も重要な計画である。今後、何回かの審議会が開催されるが、審議委員の豊富な知識と経験により、委員としての誇りを持って策定に取り組ん

平成二十五年七月二十九日に
次の内容について所管事務調査を実施し
調査結果を以下のようにまとめました。

意見をとり入れるため、町民アンケートの実施やまちづくり町民ワークショップなどの開催は大変有効で、多くの町民の参加を期待するところであり、町民参加による計画



担当課からの説明を受ける総務常任委員会

が策定できるよう総務常任委員会としても支援していきたい。

今回の所管事務調査の各委員の意見としては、「議員に対して経過報告説明会を一度だけ開くのではなく、何度か開催し全員協議会での意見などを計画策定に役立ててほしい」と、「特別委員会を設置して調査研究」などがあつたが、「全員協議会」と「特別委員会」は内容と性格が異なる。なお、平成二十四年度に他町行政調査を実施した自治体の中には、議員が振興計画に参加できる場を設けている自治体が岩手県にあつた。

このようなことから、結論としては、全議員で「特別委員会」を設置して計画策定に参加できる機会を持っていただきたいものである。

以上、総務常任委員会の調査結果報告といたします。
総務常任委員会
委員長 松本 英一

